

特別寄稿

# 三鷹市の自治体 経営分析

大学と地域の連携  
～三鷹市の事例から～

跡見 裕 杏林大学学長

## 大学と地域の連携～三鷹市の事例から～

跡見 裕 杏林大学学長

### 始めに

杏林大学の歴史は昭和 41 年、現在の三鷹キャンパスに臨床検査技師を養成する杏林学園短期大学が設立されたことに始まる。昭和 45 年には三鷹キャンパスに杏林大学医学部が、その後八王子キャンパスに保健学部、総合政策学部、外国語学部が相次いで開設された。建学の精神に「真・善・美の探究」を掲げ、「優れた人格を持ち、人のために尽くすことの出来る」人材育成のための教育・研究・社会貢献活動を行ってきた。この間、医学研究科、保健学研究科、国際協力研究科の大学院研究科と医学部付属看護専門学校が併設され着実に発展を遂げ、現在は在学生数 5,000 名、教職員数 3,000 名を超える規模の大学となった。本学は良医を育成する医学部、臨床検査、救命・健康づくりを始めとして助産から高齢者のリハビリ・生活支援までを扱う保健学部、社会問題を俯瞰的視野で扱う総合政策学部、創造的なコミュニケーションとホスピタリティのプロを育成する外国語学部からなり、都市型高齢社会が抱えるさまざまな課題を解決する教育・研究・社会貢献活動を指向している。平成 28 年は学園創立 50 周年を迎えるが、この記念事業の一環として八王子キャンパスにある学部・研究科を三鷹井の頭に移転することとした。これを井の頭キャンパスと称しているが、医学部を中心とした現三鷹キャンパスとは 700 メートル位の距離に位置しており、全学部研究科が物理的に近いものとなる（図 1）。この新キャンパスを開設するにあたり、三鷹市長をはじめとする行政の方々やキャンパス近隣の住民の皆様には本当にご協力、ご指導をいただいた。心より御礼を申し上げる。



図 1

## 1 超高齢者時代を迎えて

井の頭キャンパスの開設により、本学は三鷹市に集中することになり、三鷹市と杏林大学の関わりはますます密接なものとなろう。本学はこの移転を見据え、一昨年に三鷹市を中心に八王子市、羽村市と共同し、文部科学省プロジェクト“地（知）の拠点整備事業”に応募した。ヒアリングには当時の三鷹市副市長とともに参加し、採択された。この事業は、本学と三鷹市の共同作業を加速するものであるが、その前に私が考えている超高齢者社会における“大学と地域”について述べる。

a) 日本が世界に先駆けて、超高齢社会になりつつあることはよく知られている。世界の高齢化率は、内閣府の報告（2012年）によると2010年では、先進諸国で平均15.9%であるところ、日本23%、ドイツ、イタリア20.4%であり、一方開発途上国では5.8%となっている。わが国では少子化の影響もあり、2050年には人口は8千万台に減少し、高齢化率は40%に上るとされ、他の先進諸国に比し上昇率は群を抜いて高い。図2は2005年を基準に65歳以上人口の推移予測を示したものである。全国的には2005年から2020年までに約1.4倍増加するが、2020年以降はほぼ横ばいである。それに対して、東京都西部に位置する三鷹市、羽村市、八王子市では、全国平均を上回る速度で高齢者人口が伸び、2035年には2005年の2倍近い高齢者人口を抱えることになると予測される。

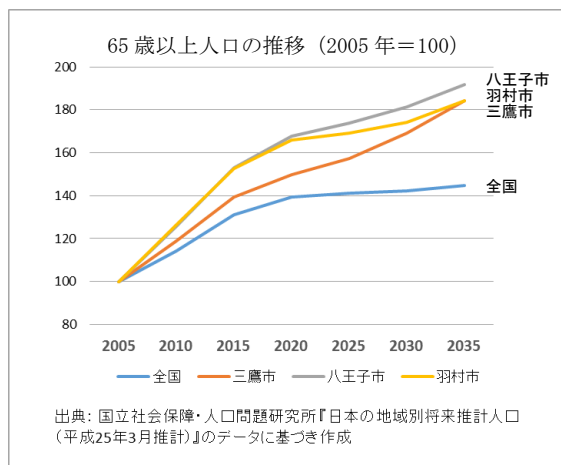


図2

さらに、その中でも100歳以上は現時点の6万人からなんと50万人を超えるようになる。住民の100人に1人が100歳を超えているような社会は、果たしてどのようなものとなるのだろうか。このような超高齢社会ではまさにパラダイムシフトとも言うべき社会の変換が必要となる。

b) 2030年にかけて死亡者数は40万人増加する。その80%が病院などの医療施設で亡くなっている現状から単純に計算すると、新たに32万人が死を入院施設で迎えることになる。このような状況になると真に医療を必要とする患者が入院できなくなる恐れがあり、入院に関する自己決定権の問題、予防医療、チーム医療などによる対応を検討せ

ねばならない。このほか、高齢者医療に関わる課題として、増大する総医療費の伸びと高齢者などの医療費の負担の公平性（高齢者保険料など）などがあり、早急に方向性をしっかりと示さねばならないものである。

c) もっとも、高齢者として 65 歳の線引きにこだわる必要はない。健康で労働意欲がある 65 歳以上が増えれば、法的な意味での高齢者を 70 歳や 75 歳以上とすることも可能であろう。まさに健康寿命が延びつつあることは、さまざまな社会の仕組みをそれにあつたものとせねばならない。例えば、高齢者の存在を社会的負担（福祉の受益者）と見なす考えから、貴重な資源（社会の担い手）と見なして現役時代とは異なる形での社会参加を促進する考えである（三菱総研・小宮山宏）。小宮山はこの社会を“プラチナ社会”と名付けたものの中にみている。日本が今直面している少子高齢社会、環境・エネルギー制約などは物質的な豊かさを達成した先進国ならではの問題である。これらの課題を解決するプラチナ社会とはどのようなものであろうか。そのイメージは①快適な自然環境の再構築された社会 ②資源・エネルギーの心配のない社会 ③老若男女が全員参加できる社会 ④雇用の安定した社会 ⑤生涯を通じて成長できる社会 としている。いずれもそれほど容易に達成できるとは思われないが、超高齢社会に向かっている社会の一員として何らかの行動が可能かどうか重要な問題が内包されている。

d) プラチナ社会構想の中で、“積極的な社会参加を実現する超高齢者のコミュニティ (CCRC)” が述べられている。CCRC とは Continuing Care for Retirement Community の略であり、一つの敷地の中で健康時から介護時まで継続的にケアを提供する高齢者コミュニティのことである。安全・安心を確保しつつ学習や就労を通じた多世代間交流で社会参加を実現する高齢者のコミュニティで、そこには介護施設もあれば要支援の人たちの集合住宅もある。病院や大学、保育園も近くにあり大きな広場がある。要するに高齢者が圧倒的な存在感を放つ小さな村で、そこでは高齢者が複数の世代をつなぐ大切な触媒の役割を果たすのである（小宮山宏、これから 30 年日本の課題を解決する先進技術、日本経済新聞出、2013）。既にアメリカではいくつかの地域で CCRC が実際に運用されている。日本でも CCRC をビジネスチャンスとして捉えている事業体も少なくなく、これからさまざまな動きがあろう。

e) ただ CCRC をそのまま日本に持ち込むことは難しい。アメリカでは、広大な敷地の中で裕福な老人が生活をエンジョイする姿が容易に思い浮かぶ。では日本型の CCRC はどのようなものであろうか。CCRC は高齢化社会において有益なモデルであるが、狭い国土の中で急速な少子・高齢化が進行している日本にあつて、現段階でアメリカ的システムをそのまま当てはめることは困難であり、“Retirement” という枠組みにとらわれない日本型モデルを検討する必要がある。私はそのためには、大学機能と地域社会との協力かつ密接な連携が不可欠であると考えており、日本型 CCRC として例えば、Continuing Care for Regional Community のようなものもある。そこで私たちは日本型 CCRC として、“Center for Comprehensive Regional Collaboration” を提唱したい。

私たちの大学は医学部、保健学部、総合政策学部、外国語学部を有しており、さらに今回の井の頭新キャンパスの開設により、三鷹市という都市型高齢化地域に全キャンパスが存在するようになることから、新しい日本型 CCRC 構想がより深化できるのではと期待している。これは大学、行政、地域社会、地域産業体、シンクタンクを巻き込んだものとなるだろう。

## 2 地(知)の拠点整備事業の概況

杏林大学では、教育と研究と社会貢献の改革を進めるため、「世界で活躍するスマートでタフな日中英トライリンガル人材の育成」をテーマに平成 24 年度文部科学省グローバル人材育成（経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援）推進事業に応募し、採択された。続いて、前述のごとく平成 25 年度には文部科学省の地（知）の拠点整備事業（以下、COC 事業）に、三鷹市を中心とし八王子市、羽村市と連携して応募し採択されている。そのテーマは「新しい都市型高齢社会における地域と大学の統合知の拠点」である。

### a) COC 事業について

COC 事業とは「大学等が自治体を中心に地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学等を支援することで、課題解決に資するさまざまな人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図ること」をめざしたものである。日本は世界に例を見ない少子高齢社会であり、都市集中型社会でもある。本学の COC 事業で連携する三鷹市・八王子市・羽村市は首都圏の都市型少子高齢社会の中にあり、いずれも退職し地域に戻った団塊世代の健康や介護の問題、都市に特有なコミュニケーションの希薄化等、それぞれに程度や構造は若干異なるが共通の課題を有している。健康な勤労者が便利な生活を送るために膨張した都市は、必ずしも退職・高齢者の優しい居場所になるとは限らない。都市の有する豊富な資源を、高齢退職者向けに有機的に連携させることは重要な課題となる。今後の都市圏には圧倒的多数の地縁が乏しい高齢者が居住することになり、過疎ではあるが地縁社会の地方圏とは大きく異なる対応が必要となる。特に少子高齢社会における医療と介護は日本全国に共通のテーマであり、全国的にさまざまな模索が進んでいる。本学の COC 事業は、今後の日本で最も深刻な課題である都市圏での団塊世代の高齢化に対し、「地域に密着」し「医療」と「社会科学」の大学知の活用に焦点を絞るところに特色がある。東日本大震災以降、予期される関東地域での大災害に対する各自治体による対応策もその整備が急務となっている。本学の持つ教育と研究の資源、特に医療関連の資源は地域の拠点として大いに力を発揮せねばならないと考えている。

### b) 杏林 CCRC 研究所について

本学の COC 事業の構想は、首都圏近郊という立地から「都市型高齢社会の健康と安心」

を重点的に取り組むべき地域課題と設定し、学生と地域関係者が共に学ぶ「生きがい創出」、退職団塊世代の「健康寿命延伸」、大規模自然災害に備える「災害に備えるまちづくり」の3テーマに基づいている。本学が中心となり教育・研究資源を動員し、連携三市に包括的な地域連携、杏林 CCRC (Center for Comprehensive Regional Collaboration) を構築することをめざしている。この中核として「杏林 CCRC 研究所」を JR 三鷹駅南口三鷹産業プラザ内に設置した。杏林 CCRC 研究所は所長、副所長、特任助教2名で構成されており、大学全体の地域交流を推進する地域交流推進室とともに、本プロジェクトの中心として活動している。

### 3 杏林大学からみた三鷹市との連携事業

COC 事業以前から本学と三鷹市はさまざまな連携事業を行っているが、今回のキャンパス移転を契機に私どもが考えている活動はさらに多岐にわたるものとなる。主として学生によるボランティア活動、インターンシップ、サービスラーニングや教育実習、教員による公開講座、「生きがいづくりコーディネーター」養成、健康教育、学園祭での大学としての交流拡大などである。

例えば新川防災公園・多機能複合施設（仮称）における連携では、平成 28 年度に完成予定の同施設において、三鷹市と連携し、災害時におけるボランティアの担い手として協力を行う。本学はこの施設において、災害時における地域住民へのボランティア活動の訓練などを行うとともに、学生が本施設の防災機能の使い方などを地域貢献の一環として事前に習得することが可能となる。また NPO 法人三鷹ネットワーク大学機構（以下、三鷹ネットワーク大学）との共同活動もある。三鷹ネットワーク大学による「みたか教師力養成講座」、「市民聴講生事業」への積極的協力・参加である。

生涯スポーツ機会の提供も企画されている。この一つとして、運動を始めたい人、継続していききたい人に以下のようなサポートプログラムがある。プログラム 1-①：運動負荷試験による体力測定に基づく至適運動強度の提言を行う。加えて運動相談に対するアドバイスを行う。プログラム 1-②：個別の問題点をお聞きし、身体機能評価（体力測定や個々の問題の把握）を行った後、個別のホームエクササイズを主体としたトレーニングプログラムを設定する。また状況に応じて、文部科学省「新体力テスト実施要項」などを用いた集団体力測定や体脂肪測定等を行い、必要に応じて健康維持のための運動をアドバイスする。あるいは、障がい者スポーツ「ボッチャ」による高齢者の体力づくりはどうか。すでに軽度要介護状態にある高齢者の進展予防や、一般高齢者・要支援の認定をされなかった虚弱高齢者が生活状態を持続するために必要な運動機能の維持をめざすものである。障がい者スポーツとして考案された「ボッチャ」による体力づくり事業を計画し、事業前に体力測定や呼吸機能検査と問診（活動実態）を実施する。2020 年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、さらに障がい者スポーツ

を支援するサポート体制を行政、大学、地域で考えることの手がかりとなろう。また本学は、文部科学省のプロジェクト“グローバル人材育成推進事業”“大学教育再生加速プログラム（テーマⅢ高大接続）”事業の採択校である。いずれも日英中教育を中心としたテーマで採択されている。その中で、本学の教員学生による外国語による交流事業も計画している。案として、以下のものがある。三鷹市立小学校において、年間指導計画に基づき国際理解教育などの教育活動に外国人教員や留学生を派遣し、外国語や異文化を理解したり、日本の文化を紹介したりする体験学習を展開する。これは児童・生徒にとって、直接異文化や外国の言語に触れる貴重な体験の機会となる。また、外国語でコミュニケーションを図らなければならない場を必然的に設定し、外国語で伝えたい、わかりあいたいというモチベーションが高まる。さらには、そこで出会った外国人教員や留学生を地域の行事や祭礼などに招待し、案内をさせる中で、実践的コミュニケーションの力をつける。このことは、外国人教員・留学生が日本文化を体感的に知る機会となる。

ここまで本学の考えている三鷹市における地域交流活動の内容の一部を示したが、今後の検討を進めるために、杏林 CCRC 研究所では市民を対象にアンケート調査を実施した。そもそも COC 事業のめざすものは、大学と地域の知や力を結集統合して活力ある社会を構築することである。それを実現する前提として、大学の持つ知的資源を地域社会に周知すること、即ち「大学知の公開」が必要である。「大学知の公開」と連携自治体や関係団体との地域課題に関する意見交換を介して、「大学と地域の知と力の協働と統合」による地域課題解決をめざす地域志向教育研究を遂行できると考える。さらに地域志向教育研究の成果を実際の地域貢献活動へと繋げていく必要がある。

本学においても従来、公開講演会などを介して大学の知的資源の積極的な公開に努めてきたが、平成 28 年度の井の頭新キャンパスへの移転を踏まえ、今後の活動について見直す必要がある。そのため、平成 26 年度には三鷹ネットワーク大学と初めての共催で、三鷹ネットワーク大学と本学医学部大学院講堂を会場とする講演会活動を積極的に行い、その講演会来場者を対象としてアンケート調査を実施した。今回のアンケートの目的は、大学の知材の活用に関する市民の方々の考えを知ることである。

#### a) アンケート調査の概要

平成 26 年度の講演会活動、即ち「大学知の公開」活動は大学広報・企画調査室、杏林 CCRC 研究所及び COC 事業地域活動助成費によるもの等を合わせて公開講演会として 26 回実施した（なお公開講演会の開催数は平成 25 年度は 13 回であった）。そのうち 17 回でアンケート調査を実施した。

アンケート調査の項目は①性別と年代、居住地域、②講演会情報取得の方法、③COC 事業の認知、④来場動機、⑤満足度などであった。

#### b) アンケートのまとめ

17 講演で来場者は 1,148 人、アンケート回答者は 873 人であった。回答者・来場者

873 人の 50.5% (441 人) が三鷹市在住、来場動機は「講演のテーマに興味があった」が 682 人 (78.1%)、性別は男性 40.7% (355 人) に対し女性 54.1% (472 人)、年代別では 70 代以上が最多の 35.5% (310 人) であった。講演会の情報取得方法は広報みたか (以下、広報) が最多の 237 人 (27.1%) であった。アンケート回答の性別未記入者 46 人を除いた 827 人を有効回答とし、各講演会の内容を性別で見ると、「まちづくり」「運動とリハビリ」「防災から減災」「薬疹」「ジブリ」の講演会では男性が多く、「子育て」ではほぼ女性で占められていた。その他では概ね女性の方が若干多い、ないしは性差はない結果であった。「防災から減災」は有意に男性、「子育て」は有意に女性が多いことが示された。アンケート回答の年代未記入者 20 人を除いた 853 人を有効回答とし、回答者の年代別を見ると、多くの講演会で 60 代以上が半数を超えており、30 代以下が少なかった。また「まちづくり」「緩和医療」「アクティブシニア」「子育て」「薬疹」「ジブリ」では講演会では 60 代以上が少ない結果であった。「まちづくり」「緩和医療」「子育て」「薬疹」「ジブリ」で有意に若い層が多く、一方、「眼の病気」では有意に 70 代以上が多い結果であった。講演会情報を取得した方法を各年代別にみると、新聞や広報の頻度は 30 代以下で著しく低いものの、広報は 40 代以降で主たる情報源になっていた。ポスター (掲示) を見た人は、主に杏林大学および杏林大学医学部付属病院内で目にしており、自身が通院中ないしは家族などの付き添いによるものと考えられた。また情報源の「その他」に関しては主に本学・三鷹ネットワーク大学からのメールやはがきなどの案内、講演会に参加した際の資料参照が大半を占めた。講演会情報取得項目は複数回答可で、新聞 11.1% (102 回答)、広報 24.8% (228 回答)、杏林大学 HP 14.9% (137 回答)、友人・知人から 9.7% (89 回答)、ポスター (掲示) 15.3% (141 回答)、その他 24.2% (223 回答) であった。新聞と広報からの情報取得に年代毎の顕著な差があった。

### C) アンケート結果から見た今後の課題

今回のアンケート調査からテーマ選択や広報活動を含め幾つかの問題点が挙げられる。

#### テーマ選択

医療系講演会は本学 COC 事業の「健康寿命延伸」に大きく寄与でき、健康な高齢者や 40～50 代世代の健康維持の予防医学をテーマにした講演会も必要である。今年度の講演会で取り上げた疾患の多くは高齢者にとって身近であり、また複数罹患することも多い。テーマ間で内容が繋がることがあることから、一定期間内で関連する講演会を連続して行うことでより理解しやすくなると考えられる。

「子育て」講演会で 40 歳以下の女性が大半を占めたことは当然として、「薬疹」の講演会では他の講演会と異なり 30 代以下が半数を占めたことは、テーマ選択と参加者の年代に示唆を与える。厚生労働省の国民生活基礎調査結果による有訴者率では 20 代以下で鼻づまり・咳や痰・かゆみ (湿疹・水虫など)、30 代以降から腰痛・肩こりが高くなる。傷病別通院者率では 20～30 代で歯の病気・アトピー性皮膚炎・うつ病などのこ



ころの病気、40代以降で高血圧・糖尿病・脂質異常症等のいわゆる生活習慣病が、60代以降で高血圧・眼の病気・腰痛症等の加齢に伴う病気が高くなる。

このことから、「大学知の公開」においては、対象とする層を意識したテーマ設定を心がける必要がある。若年層に身近なテーマを含めることのみならず、それに適した講演会開催場所や日時なども考慮していくことが求められるといえる。

### 広報活動

アンケートの分析結果から講演会の情報取得方法における差が明確であった。広報は60代以上で多くの年代が目を通しており、有効なメディアである。50代以下には新聞・広報などの紙媒体による情報伝達は不十分であると考えられる。ポスターが比較的各年代に有効である点は興味深く、新聞や広報等の紙媒体を補うためには、テーマに関連する地域施設に配布・掲示することが必要である。ポスターやチラシ置き場をリスト化して情報拡散範囲対効果をアンケートで評価する必要がある。

さらに若年層にはソーシャルネットワーキングサービス（SNS）の活用、勤労層には職域や職場を介した情報提供も検討していくことが必要となるだろう。

防災に関する講演では、行政との連携を問うコメントがあった。防災に関する講演は本学COC事業の「災害に備えるまちづくり」に沿うものであり、連携3自治体（三鷹市・八王子市・羽村市）と今後さらなる連携が必要となる課題である。

### **おわりに**

わが国は、未だかつて経験したことのない超高齢社会を迎える。三鷹市の現時点での高齢化率は全国平均から見ると必ずしも高くないが、これから20年先はやはり超高齢社会に巻き込まれることになる。「住み慣れた場所において可能な限り長く自立した生活を送り、ケアの必要性が生じた場合には途切れ目のない医療と介護が受けられる」というCCRCの基本的なコンセプトは、日本の高齢者住まいがめざす方向性である。日本の高齢者ケアにおいては、医療と福祉（介護）が別個の制度として切り離され、両者の連携が不十分なことが問題視されてきた。現在国が進めている地域包括ケアでも、急性期病院への入退院から在宅での療養・介護までを結びつけることにより、高齢者が住み慣れた場所で安心して暮らし続けられる環境作りがめざされている。

近年、社会的な交流を維持することが高齢者の介護予防や健康寿命の延伸につながるという理解が深まり、高齢者住まいのあり方にも影響を与えている。米国CCRCの大きな特徴の一つは、さまざまなアクティビティや社会的交流を通して健康長寿を実現する場として、高齢者住まいに積極的な価値を見出している点である。このような発想は、超高齢化が進むわが国においてもより一層求められよう。一方米国の制度の下では、高齢者介護のコストを自助で負担することが求められるために、所得や資産によっては高いクオリティのサービスへのアクセスが事実上困難になることも多い。その一方で、日

本の「特養」のように参入規制や価格規制のために供給が限定され、アクセスが困難になるという問題は生じにくい。アクセス・コスト・クオリティという観点から他国の高齢者住まいのあり方を眺めることで、日本がめざすべき高齢社会像もより深く考えることができよう。これらの問題の解決は容易でない。まさに行政の役割はきわめて大きいのであるが、大学は知材を有しており、さまざまな地域活動を通して浮き出た問題点を科学的見地から検討することにより、解決の一助となるものと考えている。

大学は地域との連携を深めてこそ、その存在意義が増すものと考えている。大学には、なによりも多様な教育的資源がある。本学には医学・医療・保健、人文社会科学系を含め、さまざまな専門分野の教員がおり、病院には最新の設備が稼働している。その他、図書館機能や語学サロン、食堂、会議室なども充実している。これを活用し、地域における知の拠点として発展するのが本学の重要な任務でもあろう。本学はこれまで、三鷹市と活発な交流活動を続けてきたが、これらをさらに発展・強化していかねばならない。本学の杏林 CCRC 研究所は、まさにその目的を果たすことを役割としている。また今回の市民の方々へのアンケートから、市民に参加を促すためにテラーメイドに近い広報活動の重要性も明らかとなった。井の頭キャンパス開設を迎え、三鷹市、市民の方々とともに積極的に知材に活用を行う体制を固めたい。

#### 共同執筆者

蒲生 忍 杏林 CCRC 研究所 所長

松井 孝太、相見 祐輝 杏林 CCRC 研究所 特任助教

古本 泰之 杏林大学地域交流推進室 室長